2025 年 2 月 10 日　全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差＋14.3 万人

2025 年 1 月米雇用統計：雇用者数は減速も、基調は底堅く推移

ニューヨークリサーチセンター　研究員　藤原　翼

［要約］

■ 2025 年 1 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差＋14.3 万人と減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋17.5 万人）を下回った。年次改定で 2024 年全体の雇用者数は下方修正されたが、2024 年 11・12 月分は大幅な上方修正となった。その結果、雇用者数の 3 カ月移動平均は同＋23.7 万人と 3 カ月連続で加速し、好不調の目安となる同＋20 万人を 2 カ月連続で上回った。失業率に関しては 4.0%となり、市場予想（Bloomberg 調査：4.1%）を下回る（良い）結果となった。雇用者数を中心に足元は振れが大きくなっている点に注意が必要だが、雇用環境の基調としては底堅く推移しているといえよう。

■ 雇用環境の先行きについては、悪天候やカリフォルニア州における山火事被害からの回復が短期的に押し上げ要因となり得る。他方で、トランプ政権の政策が今後の雇用指標のかく乱要因となり、基調が読みにくくなり得る点には注意が必要だ。トランプ政権の厳格な不法移民政策により、不法移民の新規流入は一層抑制されるとみられる。それに伴い、雇用者数の増加もペースダウンすると予想される一方で、新規の労働供給が減少することで失業率も上昇しにくくなるとみられる。また、トランプ政権による政府機関の再編・人員削減も今後の雇用指標に影響を及ぼし得る。この他、追加関税措置がエスカレートすれば、企業収益を圧迫することで雇用環境の悪化要因となり得る。

■ 1 月の雇用統計は雇用環境が底堅いという FRB の見方を変えるものではない。そのため、引き続き FRB の注目点はインフレの動向とトランプ政権の政策といえよう。どちらも不確実性が高い中、FRB の様子見モードが続きやすいとみられる。

大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

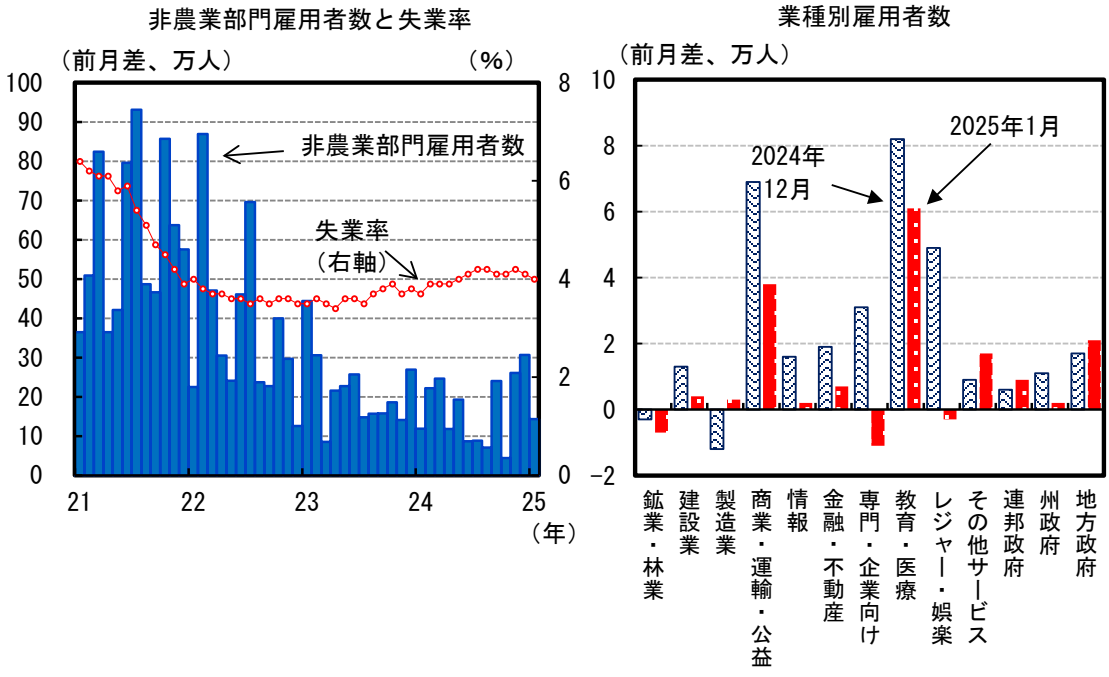
雇用者数は減速も、11・12 月分は大幅な上方修正

2025 年 1 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差＋14.3 万人と減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋17.5 万人）を下回った。2025 年 1 月分の雇用者数は、11・12 月の大幅な伸びからの反動減があったことに加え、寒波やカリフォルニア州での山火事が一部下押し要因となった可能性がある。

雇用者数の過去分に関して、今回の雇用統計では年次改定が行われ、2024 年全体で▲58.9 万人の下方修正となった。一方で、11 月分は＋4.9 万人分、12 月分は＋5.1 万人と合計＋10.0 万人の大幅上方修正となった。直近の雇用者数の 3 カ月移動平均は同＋23.7 万人と 3 カ月連続で加速し、好不調の目安となる同＋20 万人を 2 カ月連続で上回った。均して基調を見れば、雇用者数は 2024 年夏場にボトムを打ち、その後は増加傾向を示しているといえる。短期的な振れはあるものの、雇用環境は底堅く推移していると評価できよう。

失業率に関しては 4.0%となり、市場予想（Bloomberg 調査：4.1%）を下回る（良い）結果となった。失業率は 2024 年 5 月以来の低水準であり、家計調査から見ても雇用環境は底堅い。

図表 1　非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2025 年 1 月の民間部門雇用者数は前月差＋11.1 万人と減速した。民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門は前月から横ばいとなり、サービス部門（同＋11.1 万人）は減速した。

サービス部門については、教育・医療（前月差＋6.1 万人）が引き続きけん引役となったものの減速した。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助（同＋6.6 万人）は高い伸びであった一方で減速し、教育（同▲0.4 万人）はマイナスに転じた。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケ

ア（同＋4.4 万人）が 2 カ月連続で減速し、保育園等を含む社会扶助（同＋2.2 万人）も小幅に減速した。

専門・企業向けサービス（前月差▲1.1 万人）が 3 カ月ぶりにマイナスに転じた。内訳を見ると、業務管理サービス（同▲2.5 万人）のマイナス幅が拡大し、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同＋1.7 万人）は減速した。なお、業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同▲1.2 万人）は 2 カ月連続でマイナスとなった。また、レジャー・娯楽（同▲0.3 万人）も 7 カ月ぶりにマイナスに転じた。レジャー・娯楽の内訳を見ると、アート・エンターテインメント（同＋1.5 万人）が加速した一方で、宿泊・外食（同▲1.8 万人）が 7 カ月ぶりにマイナスに転じた。

また、商業・運輸・公益が前月差＋3.8 万人と減速した。内訳を見ると、卸売（同＋0.2 万人）、運輸（同＋0.1 万人）が減速した。他方で、小売（同＋3.4 万人）は堅調な伸びを維持し、公益（同＋0.0 万人）は 4 カ月ぶりにプラスに転じた。小売については、GMS（総合小売）が同＋3.1 万人と大幅に加速し、押し上げ要因となった。他方で、衣服・宝飾品小売（同▲0.8 万人）がマイナスに転じ、家電小売（同▲0.7 万人）は 3 カ月連続でマイナスとなった。

サービス業ではこの他、高賃金業種である金融（前月差＋0.7 万人）、情報（同＋0.2 万人）が減速した。他方で、その他サービス（同＋1.7 万人）は加速した。

生産部門に関しては、製造業（前月差＋0.3 万人）はプラスに転じた一方で、鉱業・林業（同▲0.7 万人）は 2 カ月連続でマイナスとなり、建設業（同＋0.4 万人）は減速した。製造業の中身を見ると、非耐久財（同＋0.6 万人）は前月から伸びが変わらず、耐久財（同▲0.3 万人）は 2 カ月連続でマイナスとなった。耐久財の内訳を確認すると、輸送用機械（同▲1.2 万人）が 2 カ月連続でマイナスとなり、コンピュータ・電機（同▲0.4 万人）は 4 カ月連続でマイナスとなり、下押し要因となった。

最後に政府部門に関しては、前月差＋3.2 万人と前月と同程度の伸びとなった。内訳としては、連邦政府（同＋0.9 万人）と地方政府（同＋2.1 万人）が加速した一方、州政府（同＋0.2 万人）は減速した。

失業率は 2024 年 5 月以来の低水準

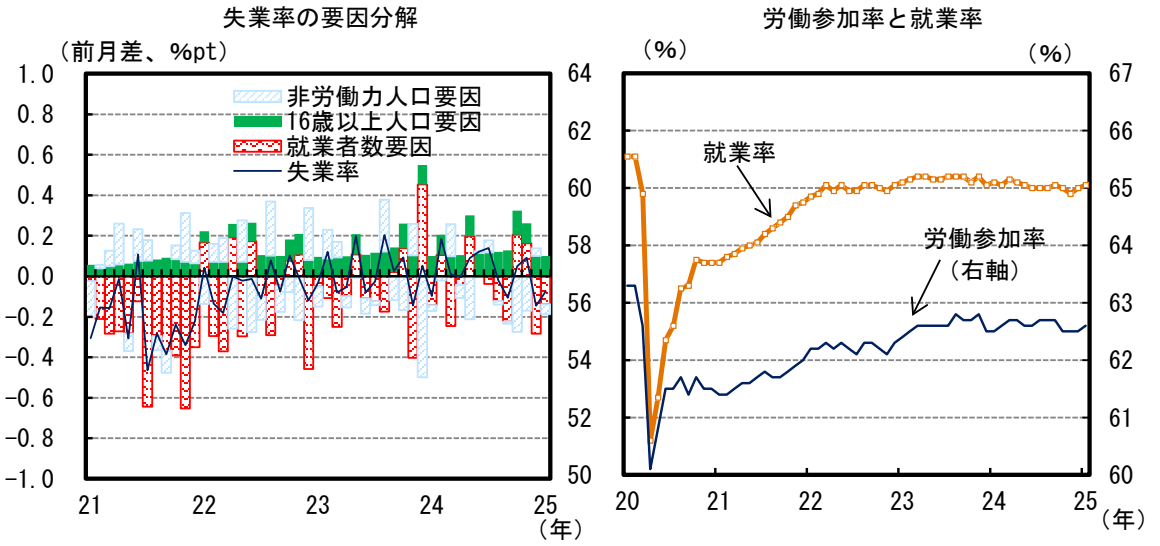
家計調査による 2025 年 1 月の失業率は 4.0%となり、2024 年 5 月以来の低水準となった。1 月の失業率の内訳について、年次改定の影響を除去した結果を見ると、就業者数（前月差＋23.4 万人）の増加と失業者数（同▲14.2 万人）の減少、非労働力人口（同＋8.5 万人）の増加がいずれも失業率の押し下げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差＋0.1%pt の 62.6%、就業率は同＋0.1%pt の 60.1%となった。もっとも、年次改定の影響を除けば、いずれも前月から横ばいだった。

なお、家計調査に関しても年次改定が行われた。2025 年 1 月の労働力人口に＋210.6 万人、

就業者数に＋200.0 万人分が改定分として上乗せされた。上方修正の主な要因として、統計公表元の BLS（米労働省労働統計局）は、近年の移民流入の影響を指摘した。移民流入による労働供給の拡大は、雇用環境が底堅く推移することに寄与したと考えられよう。

図表 2　失業率の要因分解、労働参加率と就業率



（注）失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改定の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。
（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業は減少 [1]

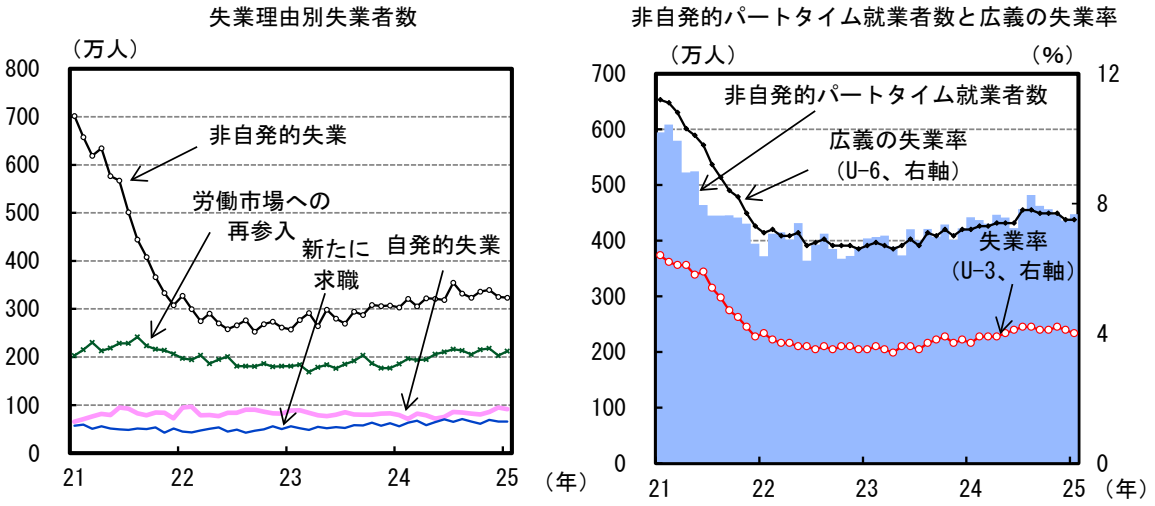
失業者の内訳を失業理由別に見ると [2]、2025 年 1 月の「非自発的失業」は前月差▲1.6 万人と 2 カ月連続で減少した。中身を見ると、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者が同＋1.1 万人と増加に転じた一方、レイオフによる失業者が同▲2.7 万人と減少に転じた。レイオフ以外による失業者の内訳については、契約満了による失業者（同＋1.1 万人）、解雇による失業者（同＋0.1 万人）がいずれもプラスに転じた。「非自発的失業」以外の項目については、「再参入」（同＋9.3 万人）、「新たに求職」（同＋0.4 万人）が増加に転じた一方で、自発的失業（同▲3.5 万人）が 3 カ月ぶりに減少した。

就業者の状況に関して、2025 年 1 月の経済的理由以外によるパートタイム就業者は前月差▲21.5 万人と 3 カ月ぶりにマイナスに転じた一方で、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、同＋11.9 万人と 5 カ月ぶりにプラスに転じた。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者は前月から横ばいとなった一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同＋2.6 万人と増加に転じた。広義の失業率（U-6）[3]は 7.5%と前

[1] 家計調査の 1 月分は年次改定の影響で前年の 12 月分とデータの断絶が生じるため、前月差の比較は幅をもって解釈すべきだろう。
[2] 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。
[3] U-6＝（失業者＋潜在的失業者＋非自発的パートタイム就業者）／（労働力人口＋潜在的失業者）。潜在的失業者は、働く意思があって働くことができ、過去 12 カ月の間に求職活動をしていたが、直近 4 週間では求職活動をしていない人。

月から変わらなかった。

図表３　失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は市場予想を上回る伸び

賃金の動向に関して、2025 年 1 月の民間部門の平均時給は前月比＋0.5%と加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋0.3%）を上回った。平均時給を部門別に見ると、サービス部門（同＋0.5%）、生産部門（同＋0.3%）がいずれも加速した。

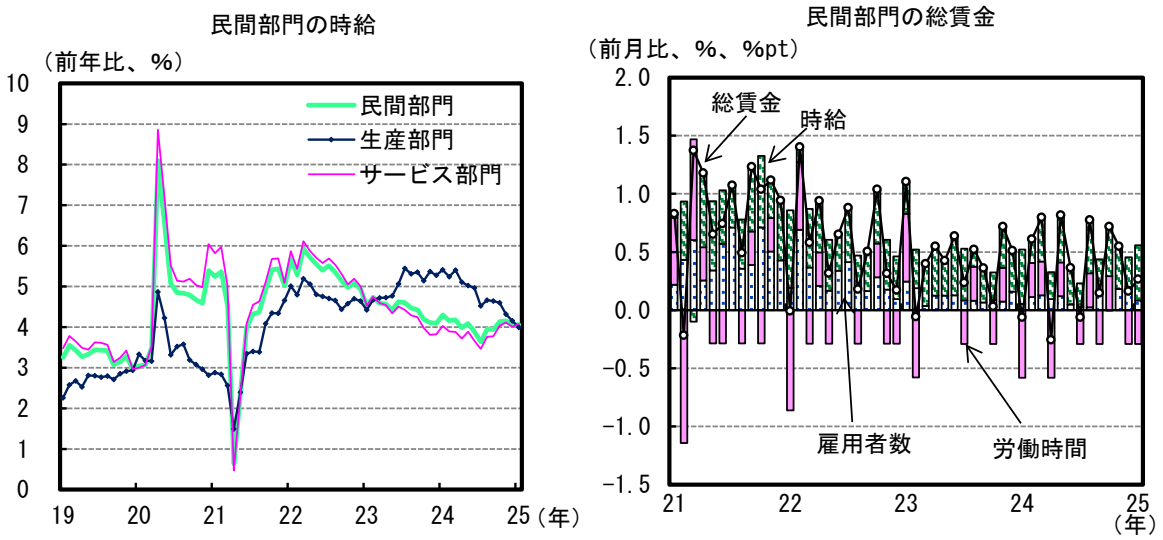
サービス部門に関しては、幅広い業種で堅調だった。中でも、情報（前月比＋1.2%）、金融（同＋0.9%）、その他サービス（同＋0.8%）が高い伸びとなった。この他、商業・運輸・公益（同＋0.5%）がプラスに転じ、教育・医療（同＋0.4%）、レジャー・娯楽サービス（同＋0.4%）が加速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益（同＋0.3%）は減速した一方で、小売（同＋0.4%）、卸売（同＋0.3%）がプラスに転じ、運輸（同＋0.4%）は加速した。この他、専門・企業向けサービス（同＋0.3%）は減速した。

生産部門に関しては建設業（前月比＋0.3%）が減速した一方で、鉱業・林業（同＋0.7%）がプラスに転じ、製造業（同＋0.3%）は加速した。製造業については、非耐久財（同＋0.1%）が減速した一方で、耐久財（同＋0.5%）が加速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、＋4.1%と前月から伸び率が横ばいとなった。部門別に見ると、生産部門（同＋4.0%）は減速した一方で、サービス部門（同＋4.1%）は加速した。

2025 年 1 月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1 時間の 34.1 時間となった。部門別に見ると、サービス部門は 33.0 時間と同▲0.2 時間減少、生産部門は 39.6 時間と同▲0.1 時間減少となった。2025 年 1 月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.2%と 2 カ月連続でマイナスとなった。他方で民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関

しては、同＋0.3%と加速した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門は前月から横ばいとなり、生産部門（同＋0.1%）は減速した。なお総賃金を前年比ベースで見ると、＋5.0%と加速した。

図表４　民間部門の時給、民間部門の総賃金



（注）右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第１位までの公表値とは異なる。
（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の基調は底堅い、先行きはトランプ政権の政策がかく乱要因に

2025 年 1 月の雇用統計をまとめると、雇用者数は市場予想を下回る結果になったものの、3 カ月移動平均は好不調の目安となる前月差＋20 万人を 2 カ月連続で上回り、失業率は市場予想を下回る良好な結果となった。雇用者数の減速については、高い伸びとなった 11 月・12 月からの反動減が出たとみられる。この他、寒波やカリフォルニア州での山火事による被害も雇用者数や労働時間に影響した可能性がある。悪天候による休業者数は 59.1 万人と、1 月としては 2011 年以来の高水準だった。雇用者数を中心に足元は振れが大きくなっている点に注意が必要だが、雇用環境の基調としては底堅く推移しているといえよう。

足元の雇用環境について、新規失業保険申請件数で確認すると、直近週（2025 年 1 月 26 日-2025 年 2 月 1 日）は 21.9 万件となり、前年同時期と同程度の水準で推移している。新規失業保険申請件数からも、雇用環境は悪化していない。続いて労働需要に着目すると、2024 年 12 月の求人件数は前月差▲55.6 万件と 3 カ月ぶりに減少し、760 万件となった。直近の失業者数と比べた求人件数の比率は 1.1 倍程度と、前月から低下した。労働需給の緩和に伴い、賃金上昇率、ひいてはインフレ率の減速が期待される。もっとも、不法移民流入の減少に伴い、労働需給の緩和が進みにくくなっている可能性には注意が必要だろう。

雇用環境の先行きについては、悪天候やカリフォルニア州における山火事被害からの回復が短期的に押し上げ要因になり得る。他方で、トランプ政権の政策が今後の雇用指標のかく乱要

因となり、基調が読みにくくなり得る点には注意が必要だ。トランプ大統領は就任直後から不法移民政策を最優先課題として取り組んでいる。トランプ政権の厳格な不法移民政策により、不法移民の新規流入は一層抑制されるとみられる。それに伴い、雇用者数の増加もペースダウンすると予想される一方で、新規の労働供給が減少することで失業率も上昇しにくくなるとみられる。また、トランプ政権による政府機関の再編や人員削減も今後の雇用指標に影響を及ぼし得る。この他、追加関税措置がエスカレートすれば、企業収益を圧迫することで雇用環境の悪化要因となり得る。

最後に金融政策への影響について、1 月の雇用統計は雇用環境が底堅いという FRB の見方を変えるものではない。そのため、引き続き FRB の注目点はインフレの動向とトランプ政権の政策といえよう。どちらも不確実性が高い中、FRB の様子見モードが続きやすいとみられる。